

First Trust Energy AlphaDEX[®] Fund
ファーストトラスト エネルギー AlphaDEX ファンド

運用報告書（全体版）

2024 年 7 月 31 日に終了する計算期間

免責事項

この運用報告書は、2024 年 7 月 31 日付 Annual Report の記載事項の翻訳に基づいており、日本における投資家の参照用に作成されたものです。投資家は、この運用報告書及び上記 Annual Report との間に齟齬が生じた場合、上記 Annual Report が優先されることにご留意下さい。

（注）本書に記載の「ドル」又は「\$」という用語は、別段の記載がある場合を除き米ドルを指します。また、本書に記載の金額のうち通貨単位の記載がないものは、別段の記載がある場合を除きその通貨単位は米ドルです。

2025 年 4 月 18 日

金融庁長官 殿

発行者

受益証券発行者名	ファースト・トラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ ファンド (First Trust Exchange-Traded Fund)
代表者の役職氏名	プレジデント兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ジェームズ・エム・ディカス (James M. Dykas, President and Chief Executive Officer)
本店の所在地	アメリカ合衆国、イリノイ州、ウィートン、イースト・リ バティー・ドライブ 120 番地 400 号室 (120 East Liberty Drive, Suite 400, Wheaton IL 60187, United State of America)
代理人の氏名又は名称	弁護士 樋 口 航
代理人の住所又は所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
事務連絡者氏名	弁護士 樋 口 航
事務連絡場所	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
電話番号	(03)6775-1142

外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律第 59 条において準用する同法第 14 条の規定により外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書を提出します。この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。

本書の記載事項の説明**1. ファンドの仕組み**

「年次株主報告書」を参照。

2. 計算期間中における資産の運用の経過

「年次株主報告書」及び「財務ハイライト」等を参照。

3. 運用状況の推移

「年次株主報告書」及び「財務ハイライト」等を参照。

4. ファンドの経理状況

「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「財務ハイライト」等を参照。

5. 信託報酬その他の手数料等

「年次株主報告書」、「損益計算書」及び「財務諸表に関する注記」等を参照。

6. 計算期間の末日における純資産額計算書

「貸借対照表」及び「純資産変動計算書」等を参照。

7. 投資の対象とする有価証券等の主な銘柄

「年次株主報告書」及び「投資ポートフォリオ」等を参照。

年次株主報告書

この年次株主報告書には、2023 年 8 月 1 日から 2024 年 7 月 31 日までの年度（以下「対象期間」といいます。）のファーストトラスト エネルギー AlphaDEX ファンド（以下「本ファンド」といいます。）に関する重要な情報が記載されています。本ファンドに関する追加情報は、www.ftportfolios.com/fund-documents/etf/FXN でご覧いただけます。また、1-800-621-1675 又は info@ftportfolios.com までお問い合わせのうえご請求いただくこともできます。

この年次株主報告書は、対象期間中に生じた本ファンドの変更点について記載しています。

昨年度の本ファンドの費用

（10,000 ドルを投資したという仮定に基づく。）

ファンド	10,000 ドルの投資に係る費用	10,000 ドルの投資に対する費用負担額の割合
ファーストトラスト エネルギー AlphaDEX ファンド	63 ドル	0.61%

昨年度の本ファンドのパフォーマンス及び本ファンドのパフォーマンスに影響を与えた要因

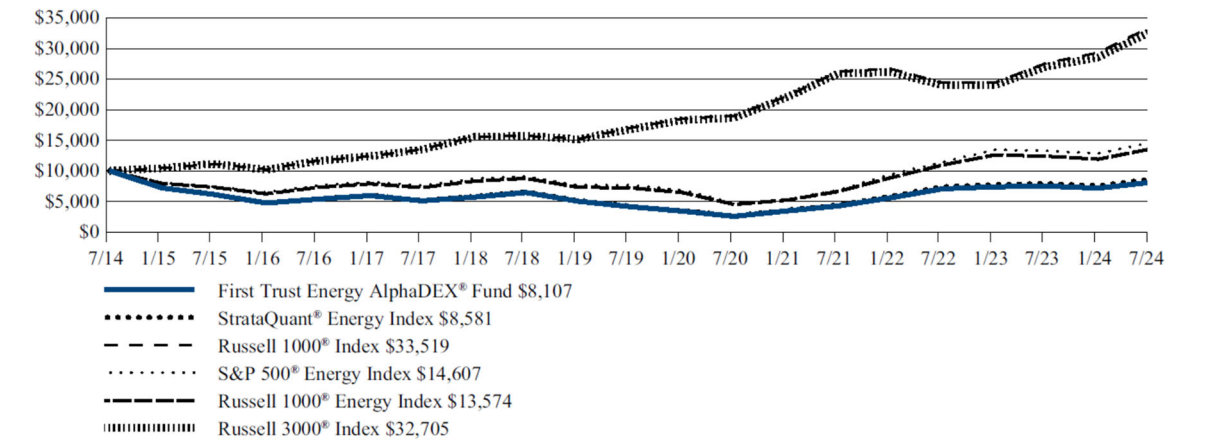
本ファンドは、2024 年 7 月 31 日までの 12 ヶ月間に 8.08%のリターンを上げました。本ファンドは、同じ対象期間中に 10.15%のリターンを上げたベンチマークである S&P 500® Energy Index のパフォーマンスを下回りました。

本ファンドはエネルギーセクターに 96.6%配分しましたが、うち 87.1%は石油・ガス及び消費燃料業界向けでした。こうした配分により本ファンドのリターンは 10.7%となりました。本ファンドが下落した最大の理由は、工業セクターへの配分が少なかったことです。本ファンドから同セクターへの配分はわずか 1.2%で、ChargePoint Holdings, Inc. と Plug Power, Inc. の 2 社への投資に留まりました。両社とも対象期間中のパフォーマンスが振るわず、マイナス 2.1%となりました。

本ファンドのパフォーマンス（2014 年 7 月 31 日から 2024 年 7 月 31 日まで）

以下のパフォーマンス折れ線グラフは、本ファンドに 10,000 ドルを初めて投資したと仮定した場合の 10 年間（本ファンドの存続期間がそれより短い場合は、本ファンドの存続期間）のパフォーマンスを示しています。その後の対象期間の終了時における口座価値を本ファンド又は指数の名称の横に記載しています。また、以下のパフォーマンス表は、対象期間の終了時における過去 1 年間、5 年間及び 10 年間（本ファンドの存続期間がそれより短い場合は、本ファンドの存続期間）の本ファンドの平均年間トータル・リターンを示しています。折れ線グラフ及びパフォーマンス表は、いずれも本ファンドのパフォーマンスを適切な総合指数と比較していますが、同一期間中に本ファンドが投資する市場セグメントを反映した別の指数と比較する場合もあります。

10,000 ドルの投資パフォーマンス



平均年間トータル・リターン (2024 年 7 月 31 日時点)	1 年間	5 年間	10 年間
ファーストトラスト エネルギー AlphaDEX ファンド	8.08%	14.40%	-2.08%
StrataQuant® Energy Index	8.74%	15.16%	-1.52%
Russell 1000® Index	21.50%	14.59%	12.86%
S&P 500® Energy Index	10.15%	13.84%	3.86%
Russell 1000® Energy Index	9.61%	13.49%	3.10%
Russell 3000® Index	21.07%	14.23%	12.58%

最近のパフォーマンスに関する情報は、www.ftportfolios.com/etf/FXN をご覧ください。

本ファンドの過去のパフォーマンスは、本ファンドの将来のパフォーマンスを完全に予測するものではありません。グラフ及び表は、本ファンドの分配時や本ファンドのシェアの償還時にシェア保有者が支払う税金の控除を反映していません。

本ファンドの主要指標 (2024 年 7 月 31 日時点)

本ファンドの純資産	548,789,602 ドル
保有銘柄の総数	43
アドバイザーフィーの支払総額	3,020,337 ドル
ポートフォリオ回転率	60%

本ファンドの投資先 (2024 年 7 月 31 日時点)

以下の表は、本ファンドの投資構成 (本ファンドの投資全体に占める割合を表しています。) を示しています。

保有上位 10 銘柄		セクター配分	
NOV, Inc.	4.5%	エネルギー	97.9%
Valero Energy Corp.	4.2%	レボ契約	1.2%
Matador Resources Co.	4.2%	情報テクノロジー	0.8%
Chord Energy Corp.	4.2%	マネー・マーケット・ファンド	0.1%
Civitas Resources, Inc.	4.1%		
Ovintiv, Inc.	4.0%		
HF Sinclair Corp.	3.9%		
Chesapeake Energy Corp.	3.8%		
APA Corp.	3.5%		
Chevron Corp.	3.4%		

本ファンドの実質的な変更点

この年次株主報告書は、2023 年 8 月 1 日以降における本ファンドの変更点をまとめたものです。詳細については、www.ftportfolios.com/fund-documents/etf/FXN にある本ファンドの最新の目論見書及び該当する補完書面をご覧ください。あるいは 1-800-621-1675 又は info@ftportfolios.com までご請求のうえ本ファンドの最新の目論見書及び該当する補完書面をご覧ください。

本ファンドの投資は、本ファンドが追跡するインデックスの変動に伴い変化します。その結果、本ファンドは様々な国・地域や投資セクターに随時多額の投資を行うことがあり、そうした国・地域や投資セクターのリスクに晒されます。

本ファンドに関する追加情報の入手先

本ファンドに関する追加情報（目論見書、財務情報、本ファンドの保有銘柄や議決権の代理行使に関する情報等）を確認するには www.ftportfolios.com/fund-documents/etf/FXN をご覧ください。また、1-800-621-1675 又は info@ftportfolios.com までお問い合わせのうえご請求いただくこともできます。

その他の情報

ICE Data Indices, LLC（以下「ICE Data」といいます。）という情報源は許可を得て使用しています。「StrataQuant®」は、ICE Data 又はその関連会社のサービスマーク／商標です。フランク・ラッセル・カンパニーは、Russell Index に関連する商標、サービスマーク及び著作権の提供者及び所有者です。Russell®、Russell 1000®及び Russell 3000®は、いずれもフランク・ラッセル・カンパニーの登録商標です。Russell 1000®及び Russell 3000®は、ライセンスに基づき各種指数に使用されています。これらの商標は、ファーストトラスト エネルギー AlphaDEX ファンド（以下「FXN」といいます。）に関連してファーストトラスト・ポートフォリオズ・エルピー（以下「FTP」といいます。）が使用するために、StrataQuant® Energy Index（以下「インデックス」といいます。）とともにライセンスされています。FTP、本トラスト及びFXNは、ICE Data、その関連会社及び第三者サプライヤー（フランク・ラッセル・カンパニーを含みますが、これに限られません。）（以下「ICE Data 及びそのサプライヤー等」といいます。）がスポンサー、推奨、販売及び宣伝を行うものではありません。ICE Data 及びそのサプライヤー等は、有価証券全般、特にFXNや本トラストへの投資の可否や株式市場全体のパフォーマンスを追跡するインデックスの能力についていかなる表明及び保証も行いません。ICE Data と FTP の関係は、一定の商標、商号及びインデックス又はそれらの構成要素のライセンス供与に限られます。インデックスは、FTP 及びFXN並びにその所有者に関係なくICE Dataにより決定され、構成され、計算されます。ICE Data は、インデックスを決定し、構成し又は計算するにあたりFTP及びFXNの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE Data は、FXNに係る発行時期、発行価格及び発行数量の決定並びにFXNの価格設定、販売、購入及び償還に用いられる方程式の決定及び計算について責任を負わず、また、これらに関与していません。一定のカスタム・インデックス計算サービスを除き、ICE Data が提供する情報はいずれも一般的なものであり、FTP及びその他の者や団体のニーズに合わせたものではありません。ICE Data は、FXNの管理、マーケティング及び取引に関連していかなる義務及び責任も負いません。ICE Data は投資アドバイザーではありません。ある指数にある有価証券が含まれているとしても、当該有価証券の購入、売却及び保有をICE Data が推奨するものではなく、投資助言とはみなされません。

ICE Data 及びそのサプライヤー等は、商品性又は特定の目的若しくは用途への適合性（指数、指数データ及びそれらに含まれ、それらに関連し又はそれらから生じる情報（以下「指数データ等」といいます。）を含みます。）に関する保証を含め、明示・黙示を問わずすべての保証及び表明を放棄します。ICE Data 及びそのサプライヤー等は、指数及び指数データ等（これらは「現状」のまま提供され、利用は利用者自身の責任において行われます。）の十分性、正確性、適時性及び完全性についていかなる損害賠償義務及び責任も負わないものとします。

投資ポートフォリオ							
株式	銘柄	価額	元本	銘柄	価額		
普通株式－99.9%			買戻契約－1.2%				
	エネルギー設備・サービス－13.8%		\$ 3,332,761	Bank of America Corp., 5.34% (c), dated 07/31/24, due 08/01/24, with a maturity value of \$3,333,255. Collateralized by U.S. Treasury Securities, interest rates of 0.00% to 4.38%, due 07/31/26 to 02/15/38. The value of the collateral including accrued interest is \$3,399,417. (d)		3,332,761	
129,047	Baker Hughes Co.	\$ 4,996,700		Mizuho Financial Group, Inc., 5.33% (c), dated 07/31/24, due 08/01/24, with a maturity value of \$3,202,540. Collateralized by U.S. Treasury Securities, interest rates of 0.38% to 4.38%, due 09/15/24 to 08/15/30. The value of the collateral including accrued interest is \$3,266,108. (d)		3,202,066	
403,068	Halliburton Co.	13,978,398		買戻契約の総額		6,534,827	
1,193,734	NOV, Inc.	24,853,542		(取得費：\$6,534,827)			
192,389	Schlumberger N.V.	9,290,465		投資総額－101.2%		555,328,922	
173,565	TechnipFMC PLC	5,120,168		(取得費：\$554,908,674)			
148,261	Weatherford International PLC (a)	17,474,041	3,202,066	その他の資産および負債（純額）			
		75,713,314		－（1.2%）		(6,539,320)	
	石油・ガス・消耗燃料－85.3%			純資産－100%		\$ 548,789,602	
307,916	Antero Midstream Corp.	4,421,674					
139,091	Antero Resources Corp. (a)	4,036,421		(a) 非収益性証券を指します。			
616,654	APA Corp.	19,233,438		(b) この証券の全部又はその一部は、貸出されています（財務諸表に関する注記内の注記 2D－セキュリティーズ・レンディングをご参照ください。）。すべてのセキュリティーズ・レンディング取引の契約満期までの残存期間は、オーバーナイトでかつ継続的です。当該証券の総額（売却額及び未精算額を含みます。）は、6,470,101 ドルとなり、本ファンドが保有する担保の総価格は、6,534,827 ドルとなります。			
51,913	Cheniere Energy, Inc.	9,481,390		(c) 記載のレートは、2024 年 7 月 31 日時点の利回りを反映しています。			
276,110	Chesapeake Energy Corp.	21,075,476		(d) この証券は、貸付有価証券の担保として機能しています。			
116,071	Chevron Corp.	18,625,913					
135,328	Chord Energy Corp.	23,230,404					
328,888	Civitas Resources, Inc.	22,943,227					
119,048	ConocoPhillips	13,238,138					
680,704	Coterra Energy, Inc.	17,562,163					
383,012	Devon Energy Corp.	18,013,054					
90,688	Diamondback Energy, Inc.	18,347,089					
127,792	DT Midstream, Inc.	9,630,405					
144,238	EOG Resources, Inc.	18,289,378					
368,186	EQT Corp.	12,706,099					
118,276	Exxon Mobil Corp.	14,026,351					
425,442	HF Sinclair Corp.	21,897,500					
456,838	Kinder Morgan, Inc.	9,652,987					
633,225	Marathon Oil Corp.	17,761,961					
78,481	Marathon Petroleum Corp.	13,892,707					
380,745	Matador Resources Co.	23,408,203					
412,982	New Fortress Energy, Inc. (b)	8,152,265					
144,013	Occidental Petroleum Corp.	8,758,871					
55,647	ONEOK, Inc.	4,637,065					
484,167	Ovintiv, Inc.	22,484,715					
843,086	Permian Resources Corp.	12,932,939					
96,447	Phillips 66	14,031,110					
406,073	Range Resources Corp.	12,681,660					
70,504	Targa Resources Corp.	9,537,781					
6,277	Texas Pacific Land Corp.	5,303,437					
144,767	Valero Energy Corp.	23,411,719					
241,870	Viper Energy, Inc.	10,320,593					
106,789	Williams (The) Cos., Inc.	4,585,520					
		468,311,653					
	半導体・半導体装置－0.8%						
20,125	First Solar, Inc. (a)	4,346,799					
	普通株式の総額	548,371,766					
	(取得費：\$547,951,518)						
マナー・マーケット・ファンド－0.1%			投資評価に使用されたインプット				
422,329	Morgan Stanley Institutional Liquidity Funds – Treasury Portfolio - Institutional Class - 5.14% (c)	422,329	普通株式* マナー・マーケット・ファンド 買戻契約 投資総額	2024 年 7 月 31 日現在の総価額	レベル 1 取引価格	レベル 2 重要かつ観察可能なインプット	レベル 3 重要かつ観察可能なインプット
	(取得費：\$422,329)	422,329		\$ 548,371,766	\$ 548,371,766	\$ —	\$—

* 産業別の内訳については、投資ポートフォリオをご覧ください。

財務諸表に関する注記を参照

資産及び負債の相殺

資産及び負債の相殺には、企業体による、相殺に適格な金融商品及び取引についての総額並びに純額の情報の双方の開示、並びにマスター・ネットリング契約又は類似の契約に従った金融商品及び取引の開示が必要です（財務諸表に関する注記内の注記 2C－貸借対照表の相殺をご参照ください。）。

本ファンドの貸付有価証券は、すべて法的効力のあるセキュリティーズ・レンディング代理店契約に基づいています。セキュリティーズ・レンディング代理店契約に従って貸し出された証券の総額は、以下のとおりです。

セキュリティーズ・レンディング代理店契約

貸借対照表に記載の総額の合計 ⁽¹⁾	\$ 6,470,101
非現金担保 ⁽²⁾	(6,470,101)
純額	\$ —

⁽¹⁾ 貸借対照表に記載の総額は、「投資（評価額）」に含まれますが、相殺されず、総額で記載されています。

⁽²⁾ 2024 年 7 月 31 日、各借主から受領した担保の価額は、関連する貸付有価証券の価額を超過しました。この金額は、投資ポートフォリオにおいて開示されています。

本ファンドの買戻契約への投資は、すべて法的効力のある本買戻契約に基づいています。買戻契約の総額は、以下のとおりです。

買戻契約

貸借対照表に記載の総額の合計 ⁽³⁾	\$ 6,534,827
非現金担保 ⁽⁴⁾	(6,534,827)
純額	\$ —

⁽³⁾ 貸借対照表に記載の総額は、「投資（評価額）」に含まれますが、相殺されず、総額で記載されています。

⁽⁴⁾ 2024 年 7 月 31 日、各借主から受領した担保の価額は、関連する貸付有価証券の価額を超過しました。

貸借対照表

2024 年 7 月 31 日

資 産:

投資（評価額）	\$555,328,922
受取勘定:	
証券貸付収入	5,151
配当	412,213
還付金	—
売却されたシェア	6,402,545
前払費用	1,929
資産合計	<u>562,150,760</u>

負 債:

支払勘定:	
貸付証券の担保	6,534,827
投資顧問料	237,250
ライセンス料	81,447
監査・税務費用	25,837
シェア保有者への報告費用	26,266
受託者報酬	795
購入された投資有価証券	6,396,137
その他負債	58,599
負債合計	<u>13,361,158</u>
純資産	<u>\$548,789,602</u>

純資産の内訳:

払込資本	\$1,074,905,782
額面価額	300,000
分配可能利益（損失）累計額	(526,416,180)
純資産	<u>\$548,789,602</u>
シェア 1 口当たり純資産価額	<u>\$18.29</u>
発行済シェア数（授權数の制限なし／シェア 1 口当たりの額面価額 0.01 ドル）	<u>30,000,002</u>
投資（取得額）	<u>\$554,908,674</u>
貸付証券（評価額）	<u>\$6,470,101</u>

財務諸表に関する注記を参照

損益計算書

2024 年 7 月 31 日に終了した年度について

投資利益:

配当	\$15,071,403
証券貸付収入（手数料控除後）	238,316
外国源泉徴収税	—
投資利益合計	<u>15,309,719</u>

費 用:

投資顧問料	3,020,337
会計・管理手数料	248,032
ライセンス料	240,125
シェア保有者への報告費用	39,781
弁護士報酬	10,239
証券代行料	30,203
保管料	15,727
監査・税務費用	31,117
受託者報酬及び費用	10,051
上場手数料	12,460
その他の費用	16,109
費用合計	<u>3,674,181</u>
正味投資利益（損失）	<u>11,635,538</u>

実現及び未実現の正味利益（損失）:

正味実現利益（損失）の内訳:

投資	(12,447,436)
現物交換	52,928,232
正味実現利益（損失）	<u>40,480,796</u>
未実現増価（減価）の正味変動額	<u>(13,708,662)</u>
実現及び未実現の正味利益（損失）	<u>26,772,134</u>
運用による純資産の正味増加（減少）額	<u>\$38,407,672</u>

財務諸表に関する注記を参照

純資産変動計算書

	2024 年 7 月 31 日に 終了した年度	2023 年 7 月 31 日に 終了した年度
運 用:		
正味投資利益（損失）	\$11,635,538	\$39,710,556
正味実現利益（損失）	40,480,796	186,882,603
未実現増価（減価）の正味変動額	(13,708,662)	(215,859,342)
運用による純資産の正味増加（減少）額	38,407,672	10,733,817
シェア保有者への分配の原資:		
投資運用	(11,341,810)	(40,310,566)
シェア保有者取引:		
シェア売却手取金	527,296,990	611,336,353
交換済シェア費用	(573,260,623)	(1,679,363,136)
シェア保有者取引による純資産の正味増加（減少）額	(45,963,633)	(1,068,026,783)
純資産の増加（減少）額合計	(18,897,771)	(1,097,603,532)
純資産:		
期首	567,687,373	1,665,290,905
期末	\$548,789,602	\$567,687,373
発行済シェア数の変動:		
期首における発行済シェア数	32,900,002	99,150,002
売却されたシェア数	29,900,000	35,050,000
交換されたシェア数	(32,800,000)	(101,300,000)
期末における発行済シェア数	30,000,002	32,900,002

財務諸表に関する注記を参照

財務ハイライト

各計算期間中の発行済シェア 1 口について

	7 月 31 日に終了した年度				
	2024	2023	2022	2021	2020
期首における純資産価額	\$17.25	\$16.80	\$10.33	\$6.54	\$10.88
投資運用による利益:					
正味投資利益（損失）	0.34 ^(a)	0.52 ^(a)	0.27	0.31	0.16
実現及び未実現の正味利益（損失）	1.04	0.50 ^(b)	6.46	3.81	(4.31)
投資運用による合計額	1.38	1.02	6.73	4.12	(4.15)
シェア保有者への分配の原資:					
正味投資利益	(0.34)	(0.57)	(0.26)	(0.33)	(0.19)
期末における純資産価額	\$18.29	\$17.25	\$16.80	\$10.33	\$6.54
トータル・リターン ^(c)	8.08%	6.38%	65.76%	66.66%	(38.32)%
平均純資産に対する比率／補足データ:					
期末における純資産（千単位）	\$548,790	\$567,687	\$1,665,291	\$328,966	\$615,795
平均純資産に対する費用合計の比率	0.61%	0.62%	0.61%	0.64%	0.64%
平均純資産に対する正味投資利益（損失）の比率...	1.93%	3.01%	2.34%	1.70%	2.39%
ポートフォリオ・ターンオーバー比率 ^(d)	60%	58%	79%	71%	165%

- (a) 平均発行済シェアを基準としています。
- (b) シェア 1 口当たりの金額は、原投資の時価変動との関連で本ファンドのシェアの売却と買戻しの時期が異なるため、実現及び未実現の利益（損失）の合計額とは関連しません。
- (c) トータル・リターンは、当初投資が期首の純資産価額で行われ、すべての分配が期中の純資産価額で再投資され、当該期間の最終日に純資産価額で交換（redemption）がなされる、という前提で計算されています。表示されたリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの交換（redemption）又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。トータル・リターンは表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。
- (d) ポートフォリオ・ターンオーバー比率は、表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。また、設定（creation）や交換（redemption）の処理及び現物取引により受領又は交付された有価証券を含みません。

財務諸表に関する注記を参照

財務諸表に関する注記

1. 組織

ファーストトラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・アルファデックス・ファンド（以下「本トラスト」といいます。）は、2006年12月6日にマサチューセッツ州のビジネス・トラストとして設立されたオープンエンド型の運用投資会社であり、1940年投資会社法（その後の改正を含み、以下「1940年法」といいます。）に基づき証券取引委員会に登録されています。

本報告書は、本トラストの分散投資シリーズのセクター・ファンドであるファーストトラスト エネルギー AlphaDEX ファンド（First Trust Energy AlphaDEX® Fund）（以下「本ファンド」といいます。）に関するものであり、本セクター・ファンドのシェアはNYSE アーカ取引所（NYSE Arca, Inc.）に上場し、「FXN」のティッカーで取引されています。

本ファンドは、本トラストの特定シリーズの受益権シェアを表象します。従来のミューチュアルファンドとは異なり、本ファンドは、「クリエーション・ユニット」と呼ばれる大口の単位でのみ、純資産価額（以下「NAV」といいます。）で継続的にシェアを発行し交換します。本ファンドの投資目的は、StrataQuant® Energy Index⁽¹⁾の価格及びイールド（本ファンドの手数料と費用の控除前のもの）と概ね一致する投資成果を追求することにあります。

- (1) この指数は、ICE Data Indices, LLC 又はその関連会社（以下「IDI」といいます。）によって開発、維持及び賛助されており、IDI から本トラストの販売会社である First Trust Portfolios L.P.（以下「FTP」といいます。）にライセンス供与されています。IDI は、NYSE グループ・インク（NYSE Group, Inc.）及びアメリカン・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー（American Stock Exchange LLC）で本指数を維持していた従前の事業体の権利継承者です。

2. 重要な会計方針

本ファンドは投資会社とみなされ、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書トピック 946「金融サービス-投資会社」に基づく会計・報告ガイダンスに従っています。以下は、財務諸表の作成において本ファンドが一貫して遵守している重要な会計方針の概要です。米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国 GAAP」といいます。）に準拠して財務諸表を作成するには、経営陣が財務諸表における報告金額と開示内容に影響を与えるような見積と仮定を行う必要がありますが、実際の結果はこれらの見積とは異なる場合があります。

A. ポートフォリオの評価

本ファンドの NAV は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」といいます。）が取引を行う日に毎日、NYSE の通常取引の終了時（通常は東部標準時間の午後 4 時）に決定されます。また NYSE が評価日に早く終了した場合には、NAV はその時点で決定されます。本ファンドの NAV は、本ファンドの全資産（未払利息及び配当を含みます。）から全負債（未払費用及び未払配当金を含みます。）を差し引いた数値を発行済シェア数で除して算出します。

本ファンドの投資は、毎日、時価で評価されるか、ポートフォリオ証券に時価がない場合は公正価値で評価されます。時価価格とは、国内外の取引所（すなわち規制市場）における最終売買価格や公式の終値など、容易に入手可能な市場相場を表し、主に第三者価格決定サービスから取得されます。公正価値価格とは、時価価格とはみなされない価格をいい、第三者価格決定サービスから取得されるか、又は本ファンドの投資顧問であるファーストトラスト・アドバイザーズ・エル・ピー（First Trust Advisers L.P.）（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）の価格決定委員会が、本トラストの受託者会によって承認された評価手続並びに 1940 年法及び同法下の規則の規定に従って決定します。アドバイザーの価格決定委員会によって評価された投資がある場合は、投資ポートフォリオの脚注にその旨が記載されています。本ファンドの投資は、次のように評価されます。

（ナスダック・インク（以下「ナスダック」といいます。）やロンドン証券取引所のオルタナティブ・インベストメント・マーケット（以下「AIM」といいます。）を除く）国内外の証券取引所に上場している普通株式及びその他の持分証券は、それらが主に取引されている取引所での最終売買価格、又はナスダック及び AIM 証券については公式の終値で評価されます。複数の証券取引所で取引されている有価証券は、その証券の主要取引所の終了時の最終売買価格又は公式の終値で評価されます。

オープンエンド型ファンドのシェアは、シェア 1 口当たり NAV に基づいて評価されます。

店頭市場で取引される持分証券は、終値又は最終取引価格で評価されます。

翌日物レポ取引は、公正市場価値を最も適切に反映する償却原価で評価されます。

有価証券によっては、所定の価格決定方法で価格を決定することができない場合があります。そのような有価証券は、アドバイザーの価格決定委員会が公正価値で評価することがあります。これらの有価証券には、通常、第三者価格決定サービスが市場価格を提供できない制限付証券（1933年証券法（その後の改正を含みます。）に基づく登録なしには公開できない証券）、取引が正式に停止されている証券、その市場価格又は公正価値価格が所定のプライシングソースから入手できない証券、市場閉鎖後かつ本ファンドのNAVの算定前の有価証券の価値に重大な影響を与えるか又は信頼できる市場相場の取得を困難若しくは不可能にするとされる事由が生じた有価証券、及び第三者価格決定サービスにより提供された価格が当該証券の公正価値を反映していない証券が含まれますが、これらに限定されるものではありません。一般に、証券の現在の公正価値は、その所有者が当該証券を当該時点で売却する際に受け取ることを合理的に期待できる金額と考えられます。公正価値価格が使用される場合、その価格は通常、該当取引所における市場相場や公式終値とは異なります。また当該証券の公正価値を決定するにあたっては、以下のような様々な要因が考慮されます（ただしこれらに限定されるものではありません。）。

- 1) 主として取引されている取引所における最終売買価格、又はナスダック証券及びAIM証券については、公式の終値
- 2) 証券の種類
- 3) 保有の規模
- 4) 当該証券の初期費用
- 5) 類似証券の取引
- 6) ディーラー及び／又は第三者価格決定サービスからの提示価格
- 7) 種々の証券間の関係
- 8) 発行体、アナリスト又は適切な証券取引所に問い合わせて入手した情報
- 9) 発行体の財務諸表の分析
- 10) 当該証券の価値に影響を与える可能性のある合併提案や公開買付の存在
- 11) その他の関連要因

さらに、本ファンドのNAVの計算に使用される価格と本ファンドのインデックスに使用される価格が異なる場合には、本ファンドのパフォーマンスとその基礎となるインデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

本ファンドは、公正価値を定め、公正価値を測定するための枠組を確立し、測定日時点での評価インプットに基づいて公正評価を行うための3段階の階層を定めた公正価値会計基準の適用対象となっています。公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりです。

- レベル1－レベル1のインプットは、活発な市場における同一の投資の相場価格です。活発な市場とは、継続的な価格情報の提供に十分な頻度と量において投資取引が発生する市場をいいます。
- レベル2－レベル2のインプットは、直接的又は間接的に観察可能なインプットであり、以下が含まれます。
 - 活発な市場における類似の投資の相場価格
 - 活発でない市場における同一又は類似の投資の相場価格。活発でない市場とは、投資取引がほとんど行われていない市場、価格が最新でない市場、価格相場が時間の経過とともに若しくはマーケットメーカー間で大きく異なる市場、又は情報がほとんど公表されていない市場をいいます。
 - 投資に関して観察可能な、相場価格以外のインプット（例えば、金利とイールドカーブは、通常示される間隔で観察可能な金利及びイールドカーブ、ボラティリティ、期限前弁済率、損失の規模、信用リスク、並びにデフォルト率など）
 - 相関その他の方法により、観察可能な市場データから主に導出されたか又は当該データにより裏付けられたインプット
- レベル3－レベル3のインプットは観察不能なインプットです。観察不能なインプットは、市場参加者が投資の価格決定に用いるであろう前提条件について、報告企業が独自に設定した前提条件を反映している場合があります。

投資の評価に用いられるインプットや手法は、必ずしもそれらの投資対象への投資に伴うリスクを示すものではありません。2024年8月31日における本ファンドの投資の評価に用いられたインプットの要約は、本ファンドの投資ポートフォリオに含まれています。

B. 証券取引及び投資利益

有価証券取引は、取引日の時点で計上されます。有価証券取引による実現損益は、個別原価法で計上されます。配当利益は、配当落ち日に計上されますが、外国証券からの配当金の一部は、配当落ち日後に情報が入手可能となった時点で直ちに計上されず、利息収入がある場合は、発生主義により計上されます。

源泉徴収税及び外国配当に対する税還付は、該当する国の税制及び税率に関する本ファンドの理解に従って計上されています。

本ファンドの不動産投資信託（以下「REIT」といいます。）に対する投資からの分配金は、資本の払戻し、キャピタルゲイン及び収益で構成されます。期中に受領した金額の実際の内容は、REIT の決算期が終了するまでは明らかになりません。本ファンドは、入手可能な推定に基づいて、期中に REIT から受領した分配金の内容を記録します。本ファンドが受領した分配金の内容は、REIT からその税務報告期間の終了後に受領した情報に基づいて後日修正される場合があります。

C. 貸借対照表における相殺

企業が資産と負債を相殺するためには、相殺の対象となる証券と取引に関するグロスとネットの両方の情報を貸借対照表上で開示するとともに、マスター・ネットリング契約又はこれに類する契約の対象となる証券と取引を開示することが必要になります。これらの開示要件は、相殺が本ファンドの財務状態に及ぼす影響やかかる影響が及ぶ可能性を投資家やその他の財務諸表利用者がより適切に評価できるようにすることを目的としています。相殺開示の対象となる取引は、デリバティブ商品、レポ取引及びリバース・レポ取引、並びに証券貸借取引です。

この開示内容（該当する場合）は、本ファンドの投資ポートフォリオの「資産と負債の相殺」の見出しの中に含まれています。財務報告上、本ファンドは、マスター・ネットリング契約（以下「MNA」といいます。）又はこれに類する契約の対象となる金融資産と金融負債を貸借対照表において相殺することはありません。MNA は、債務不履行（破産及び支払不能を含みます。）が発生した場合に、債務不履行に陥っていない取引相手が担保を清算し、債務不履行当事者に対するネット・エクスポージャーを計算するか又は追加担保を要求する権利を付与するものです。

D. 証券貸付

本ファンドは、追加収益を生み出すために、その総資産価額の 3 分の 1 (33-1/3%) までに相当する有価証券を、ブローカーディーラー、銀行及びその他の機関に貸し付けることができます。本ファンドがそのポートフォリオ証券を貸し付ける場合、各貸付の開始時に、貸付証券の時価の少なくとも 102%（国内証券の場合）又は 105%（国際証券の場合）に相当する担保を受領します。担保額は各営業日の開始時に評価され、前営業日の貸付証券の時価と比較して、追加担保が必要かどうかを判断します。追加担保が必要な場合は、借主に請求書を送付します。証券貸付は、本ファンドの貸付証券の借主が当該証券を適時に又は全く返還しない場合に本ファンドが損失を被るリスクを伴います。また、(i) 貸付証券につき提供された担保の価値が下落した場合、(ii) 現金担保で行われた投資の価値が下落した場合、又は (iii) 借主が担保を適切に増額せずかつ当該証券を返還しなかった場合において貸付証券の価値が上昇した場合にも、本ファンドは損失を被る可能性があります。これらの事由はまた、本ファンドに税務上の悪影響をもたらすこともあり得ます。

本ファンドの証券貸付代理人契約に基づき、証券貸付代理人は通常、借主が貸付証券の返還義務を履行しない可能性によるリスクを負います。2024 年 6 月 10 日より前は、本ファンドの証券貸付代理人は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（Brown Brothers Harriman & Co.）（以下「BBH」といいます。）が務めていました。2024 年 6 月 10 日からは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（The Bank of New York Mellon）（以下「BNY」といいます。）が本ファンドの証券貸付代理人を務めており、信用力のある借主へのポートフォリオ証券の貸付を実行する責任を負っています。ただし、現金担保の投資に伴うリスクは本ファンドが負担します。本ファンドは現金担保の投資により損失を被る可能性があり、それによって、本ファンドの他の資産を使用することなく借主に担保を返済する能力に影響が及ぶおそれがあります。証券貸付を行う本ファンドは、自らの有価証券の貸付について報酬（割戻し及び証券貸付代行手数料の控除後）を受領します。報酬は、証券貸付代理人から受領する手数料、又は現金担保の投資から得られる配当金や利息の形で受け取ることができます。証券貸付業者から受領する手数料は 1 日毎に発生します。貸付証券から得られる配当金及び利息は、他の配当金及び利息収入と同様に会計処理されます。2024 年 7 月 31 日現在、本ファンドは証券貸付プログラムにおいて有価証券を保有していました。2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度中、本ファンドは証券貸付プログラムに参加していました。

証券貸付に関して借主が債務不履行に陥った場合、BNY は当該借主との契約に規定されているあらゆる救済手段を行使して本ファンドに損害を与えないようにします。この救済手段としては、たとえば、債務不履行に陥ったブローカーから預かった担保を代替証券の購入費用に充当することにより代替証券を購入することが挙げられます。BNY がこれらの救済手段を行使する努力をしたにもかかわらず、借主の債務不履行により本ファンドが損失を被った場合、BNY は、本ファンドを代表する本トラストと BNY との間で締結された証券貸付代理人契約に詳細に規定される一定の制限に服することを条件として、自らの費用負担で代替証券を購入するか又は代替証券の時価に相当する金額を本ファンドに支払うことにより、本ファンドを補償します。

E. レポ取引

レポ取引とは、基本契約書（以下「MRA」といいます。）の条件に基づいて、売主が相互に合意され日付及び価格において有価証券を買い戻すことに同意することを条件として有価証券を購入するものです。レポ取引の期間中、本ファンドにつき担保として保有される原証券の価値（経過利息を含みます。）は、レポ取引の価値（経過利息を含みます。）を上回る必要があります。す

すべてのレポ取引の原証券は、三者間レポ取引に基づき、本ファンドの資産管理会社（カストディアン）又は指定された副資産管理会社（サブカストディアン）において保管されます。

MRA は、本ファンドと特定の取引相手との間の取引について規定します。MRA には、特に、レポ取引の開始、収益の支払、債務不履行事由、及び担保の維持などに関する条項が含まれます。

証券貸付につき受領されたレポ取引は、米国財務省証券を担保とします。米国財務省証券は、証券貸付プログラムに参加する本ファンドのために、BNY の共同保管口座において保管されます。取引相手がレポ取引で債務不履行に陥った場合、米国財務省証券は本ファンドのポートフォリオの一部として維持されるか、又は売却され換金されます。本ファンドは、本ファンドが保有する原担保の売却代金を買戻し価格及び MRA の遅延と執行に伴う本ファンドの費用を下回る場合には、損失を被る可能性があります。

本ファンドはレポ取引に投資することがありますが、2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度中に本ファンドが保有していたレポ取引は、証券貸付の担保として受領したものでした。

F. シェア保有者への配当及び分配

本ファンドの正味投資利益からの配当がある場合は、四半期毎に又は受託者が随時決定するところから従って宣言され、支払われます。本ファンドが得た正味実現キャピタルゲインがあるときは、その分配が少なくとも年に 1 回行われます。また、本ファンドは、交換対象のシェア保有者に対して支払われる金額の一部を税務上の分配金として指定することがあります。

正味投資利益及び実現キャピタルゲインからの分配は、連邦所得税規則に従って決定され、米国 GAAP とは異なる場合があります。財務諸表上の一部の資本勘定は、その税務上の性質を反映するために、定期的に永久差異について調整されます。これらの永久差異は、主に本ファンドが保有する大幅に修正されたポートフォリオ証券に係る損益の取扱いが異なることによるものであり、純資産やシェア 1 口当たり NAV には影響しません。一時差異は、財務諸表上及び税務上、特定の利益、費用及び損益項目を異なる期間に認識することから生じるものであり、将来のいずれかの時点で解消されます。

2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度中に支払われた分配金の税務上の性質は以下のとおりでした。

経常利益から 支払われた分配金	キャピタルゲインから 支払われた分配金	資本の払戻しから 支払われた分配金
\$11,341,810	\$—	\$—

2023 年 7 月 31 日に終了した事業年度中に支払われた分配金の税務上の性質は以下のとおりでした。

経常利益から 支払われた分配金	キャピタルゲインから 支払われた分配金	資本の払戻しから 支払われた分配金
\$40,310,566	\$—	\$—

2024 年 7 月 31 日現在、本ファンドの税務上の分配可能利益の内訳は以下のとおりでした。

未分配の経常利益	キャピタルゲイン（キャピタルロス）及びその他の利益（損失）累計額	正味未実現増価（減価）
\$865,872	\$(523,492,898)	\$(3,789,154)

G. 所得税

本ファンドは、1986 年内国歳入法（その後の改正を含みます。）のサブチャプターM に基づく要件（実質的にすべての正味投資利益及び正味実現利益をシェア保有者に分配することを含みます。）を遵守することにより、規制対象投資会社としての資格を維持し続ける所存です。したがって、連邦及び州の所得税に対する引当金は計上されません。しかしながら、分配の時期と金額によっては、本ファンドは、本ファンドの課税所得の約 98%がその暦年における当該課税所得からの分配額を超える部分の 4%に相当する消費税を課される可能性があります。

本ファンドは、納税申告で採用された税務ポジション又は採用することが見込まれる税務ポジションの優遇内容を認識する際の最低基準及びこれを測定するためのシステムを定めた会計基準に服しています。2021 年、2022 年、2023 年及び 2024 年に終了した課税年度は、引き続き連邦及び州による監査の対象となります。2024 年 7 月 31 日現在、経営陣は、本ファンドに対するこれらの基準の適用を評価し、不確実な税務ポジションについては本ファンドの財務諸表において所得税引当金を計上する必要はないと判断しました。

本ファンドは、実現キャピタルロス（損失）発生年の翌年以降に無期限に繰越し、当該損失を将来の実現キャピタルゲインと相殺することが可能である連邦所得税法の規定を利用する予定です。本ファンドは、キャピタルロス繰越金及び正味未実現含み損の使用について、米国税法上の一定の制限を受けます。これらの制限は、所有者に 50%の変更があった場合に適用されます。2024 年 7 月 31 日現在、連邦所得税上、本ファンドは 523,492,898 ドルの失効していないキャピタルロス繰越金を有しており、規則が定める範囲で将来のキャピタルゲインとの相殺に利用することができます。これらのキャピタルロス繰越金が将来のキャピタルゲインの相殺に使用された場合、相殺されたキャピタルゲインは本ファンドのシェア保有者には分配されないことが見込まれます。

連邦所得税上、当事業年度中に実現した損失の一部を繰延べ、翌事業年度の初日に発生したものとして処理することができます。2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度中、本ファンドには前年の純通常損失及びキャピタルロスはありませんでした。

貸借対照表上の払込資本及び分配可能利益（損失）累計額（正味投資利益（損失）累計額、投資に係る正味実現利益（損失）累計額及び投資に係る正味未実現増価（減価）から成るもの）を、より税務上の性質に近い形で表示するため、払込資本、正味投資利益（損失）累計額及び正味実現利益（損失）累計額に対し一定の調整を行っています。これらの調整は主に、本ファンドが保有する種々の投資有価証券及び現物取引に係る収益及び利益の帳簿上と税務上の取扱いの差異によるものです。なお、運用実績及び純資産はこれらの調整による影響を受けませんでした。2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度における本ファンドの調整額は以下のとおりでした。

正味投資利益（損失） 累計額	投資に係る正味実現利益 （損失）累計額	払込資本
\$—	\$(44,364,962)	\$44,364,962

2024 年 7 月 31 日現在、連邦所得税上の、投資（ショートポジション及びデリバティブ（もしあれば）を含みます。）に係る費用総額、未実現増価総額、未実現減価総額及び正味未実現増価／（減価）は以下のとおりでした。

租税費用	未実現増価総額	未実現（減価）総額	正味未実現増価（減価）
\$559,118,076	\$30,669,952	\$(34,459,106)	\$(3,789,154)

H. 費用

本ファンドに直接関連する費用は本ファンドに直接請求されます。本トラストの一般経費は、各ファンドの純資産に基づいてすべてのファンドに配分されます。

FTP は、本ファンドについて、IDI との間でライセンス契約を締結しました。当該ライセンス契約により FTP は、IDI の特定の商標及び商号を使用することができます。本ファンド及びファーストトラストは当該ライセンス契約のサブライセンシーとなっています。本ファンドは、損益計算書に記載されているライセンス料を支払う義務を負います。

3. 投資顧問料、関連取引及びその他の手数料の取決め

本ファンドの投資顧問であるファーストトラストは、リミテッド・パートナー1 社、すなわちグレース・パートナーズ・オブ・デュページ・エルピー（Grace Partners of DuPage L.P.）と、ジェネラル・パートナー1 社、すなわちザ・チャージャー・コーポレーション（The Charger Corporation）を擁するリミテッド・パートナーシップです。ザ・チャージャー・コーポレーションは、ファーストトラストの最高経営責任者であるジェームズ・A・ボーウェン（James A. Bowen）が支配するイリノイ州法人です。ファーストトラストは、本ファンドのポートフォリオに含まれる有価証券の選択及び継続的な監視、本ファンドの業務管理、並びに本ファンドの運用に必要な一定の管理サービスの提供について責任を負っています。

これらのサービスについて本ファンドがファーストトラストに支払う運用報酬は、本ファンドの純資産の一定の段階（以下「ブレイクポイント」といいます。）で減額され、以下の表に従って計算されます。

ブレイクポイント	
25 億ドル以下のファンド純資産	0.5000%
25 億ドル超、50 億ドル以下のファンド純資産	0.4875%
50 億ドル超、75 億ドル以下のファンド純資産	0.4750%
75 億ドル超、100 億ドル以下のファンド純資産	0.4625%
100 億ドル超、150 億ドル以下のファンド純資産	0.4500%
150 億ドル超のファンド純資産	0.4250%

本トラストとファーストトラストは、費用の償還及び報酬の放棄に関する契約（以下「本件契約」といいます。）を締結し、その中でファーストトラストは、本ファンドの運営費用（支払利息、委託手数料及びその他の取引費用、取得ファンドに係る手数料及び費用、公租公課、並びに臨時費を除きます。）が年間平均日次純資産額に対する割合で 0.70%（以下「費用上限」といいます。）を超える場合には、報酬を放棄し、かつ／又は本ファンドの費用を償還することに同意しました。この費用上限は、少なくとも 2025 年 11 月 30 日まで有効です。2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度中、ファーストトラストが本ファンドについて放棄した報酬及び償還した費用はありませんでした。

本トラストは、BNY との間で複数のサービス契約を締結しています。当該サービス契約に基づき、BNY は、本ファンドのために資産管理業務、ファンド会計業務、特定の事務管理業務及び証券代行業務を行っています。資産管理会社（カストディアン）として、BNY は本ファンドの資産の保管につき責任を負います。又はファンド会計担当及び事務管理会社（アドミニストレーター）として、BNY は本ファンドの有価証券及び現金の帳簿及び記録の管理につき責任を負います。また証券代行機関として、BNY は本ファンドのシェア保有者の記録の管理につき責任を負います。BNY は金融持株会社であるザ・バンク・オブ・ニュー・ヨーク・メロン・コーポレーション（The Bank of New York Mellon Corporation）の子会社です。

ファーストトラスト、サブアドバイザー又はそれらの関連会社の役員や従業員ではない各受託者（以下「独立受託者」といいます。）には、ファーストトラスト・ファンド・コンプレックス内の各ファンドに均等に配分される固定年間報酬が支払われます。また、各独立受託者には、ファンドがクロズドエンド型ファンドであるかその他のアクティブ運用型ファンドであるか、ターゲットアウトカムファンドであるか又はインデックスファンドであるかによって異なる、ファンドごとの年間報酬も支払われます。

さらに、監査委員会、指名・ガバナンス委員会及び評価委員会の各委員長、監査委員会の副委員長、幹事独立受託者、並びに副幹事独立受託者には、これらの職務を務めるための年間報酬が支払われ、かかる報酬は、ファーストトラスト・ファンド・コンプレックスの各ファンド間で純資産に応じて比例配分されます。独立受託者には、すべての会議に関わる旅費や実費が払戻されます。各委員会委員長、監査委員会副委員長、幹事独立受託者及び副幹事独立受託者は、定期的に交代してそれらの役職に就きます。役員及び「利害関係のある」受託者は、当該役職を務めることで本トラストから報酬を受取ることはありません。

4. 有価証券の購入及び売却

2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度において、短期投資及び現物取引を除く本ファンドの投資対象の購入費用及び売却手取金は、それぞれ 365,722,778 ドル及び 363,202,854 ドルでした。

2024 年 7 月 31 日に終了した事業年度における本ファンドの現物購入費用及び現物売却手取金は、それぞれ 526,143,571 ドル及び 572,399,881 ドルでした。

5. 設定、交換及び取引手数料

本ファンドは通常、設定・交換メカニズムを通じて発行市場取引においてシェアを発行及び償還し、個別のシェアの売却及び交換は行いません。その代わりに、「指定参加者」と呼ばれる金融機関が、本ファンド又は本ファンドのサービスプロバイダーのうちの 1 社との間で、クリエーション・ユニットで本ファンドのシェアを直接購入し交換する契約を締結します。本ファンドは、各営業日の取引開始前に、本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットと引換えに受け入れる有価証券、現金又はその他の資産の「バスケット」を、米国証券決済機構を通じて公表します。本ファンドのシェアの設定（creation）の実行を希望する指定参加者は、その日に本ファンドが特定する有価証券、現金又はその他の資産の「バスケット」を本ファンドに預託し、それらの資産と引き換えに本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットを受領します。クリエーション・ユニットの購入後、指定参加者は本ファンドのシェアを保有し続けることも、流通市場で売却することもできます。交換プロセスは購入プロセスの逆であり、指定参加者は、本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットを、有価証券、現金又はその他の資産のバスケットと交換します。設定・交換プロセスと、本ファンドのシェア及び原証券の流通市場取引とを組み合わせることで、本ファンドのシェアの市場価格を本ファンドのシェア 1 口当たり NAV と同一の又はこれに近い価格に維持するための裁定機会がもたらされます。

本ファンドは、クリエーション・ユニットの交換に関しても手数料を課しています。これらの手数料は、クリエーション・ユニットに含まれる証券の構成や取引の決済が行われる国など、様々な実証的状況により変化します。各クリエーション・ユニットの価格は、本ファンドのシェア 1 口当たり日次 NAV に 1 クリエーション・ユニットのシェア数を乗じた金額に、上記の手数料、並びに（該当する場合には）業務処理費用及び仲介費用、送金手数料、印紙税、クリエーション・バスケットを構成する有価証券の関連市場における予想買呼値と予想売呼値のスプレッドの一部又は全部を加算した金額とします。

本ファンドは、クリエーション・ユニットの購入に関して手数料を課しています。これらの手数料は、クリエーション・ユニットに含まれる証券の構成や取引の決済が行われる国など、様々な実証的状況により変化します。各クリエーション・ユニットの

受渡価格は、本ファンドのシェア 1 口当たり日次 NAV に 1 クリエーション・ユニットのシェア数を乗じた金額から、上記の手数料、並びに（該当する場合には）業務処理費用及び仲介費用、送金手数料、印紙税、交換バスケットを構成する有価証券の関連市場における予想買呼値と予想売呼値のスプレッドの一部又は全部を差し引いた金額とします。クリエーション・ユニットの交換を行うため指定参加者以外のブローカーやその他の仲介業者のサービスを利用する投資家に対しても、当該サービスに係る費用を賄うための金額が請求されることがあります。本ファンドが請求する交換手数料は、交換手数料を交換対象シェアの価額の 2%以下に制限する 1940 年法のルール 22c-2 に準拠します。

6. 分配計画

受託者会は、1940 年法のルール 12b-1 に基づき、分配及びサービス計画を採択しました。本ファンドは、ルール 12b-1 に従い、本ファンドの販売会社である FTP に対し、主にクリエーション・ユニットの販売又は投資家サービスの提供を目的とする活動の資金調達のために支出された金額を払い戻すために、本ファンドの平均日次純資産の 0.25%を上限とする金額を毎年支払うことが認められています。また FTP は、この金額を利用して、ブローカー・ディーラーやシェア保有者の支援、教育及びプロモーションサービスを含む販売支援の提供について、指定参加者である証券ディーラー等に報酬を支払うこともできます。

本ファンドは現在 12b-1 手数料を支払っておらず、また契約上の取決めにより、2025 年 11 月 30 日より前に 12b-1 手数料を支払うことはありません。

7. 補償

本トラストは、本ファンドを代表して、サービスプロバイダーとの契約に基づく様々な補償義務を負っています。これらの契約に基づく本トラストの最大エクスポージャーは不明です。しかしながら、本トラストはこれらの契約に基づく請求や損失を過去に経験したことはなく、損失のリスクは極めて低いと考えています。

8. 後発事象

経営陣は、財務諸表が発行された日までのすべての後発事象が本ファンドに与える影響を評価し、財務諸表における認識又は開示が必要な後発事象で、まだ開示されていないものはないと判断しました。